

【投稿】首・外相に期待できない軍事行動の決断

会員・福井県立大学教授 島田洋一

震災下、自衛隊の活躍は目覚ましいが、本来の任務である国防の隙を突かれないよう、中露などの示威行為に対し、普段以上に「政治の鮮明な意思表示が必要」という櫻井よしこ氏の指摘は重要である。ところが松本剛明外相など、逆に不鮮明な低姿勢が正しいと思っているらしい。氏が外相に就任（3月9日）して以来20日、鮮明なのは、存在感の希薄さだけだ。

国連安保理は3月17日、リビアの独裁者カダフィの自国民虐殺を止めるため「必要なあらゆる措置」を取るとした決議を採択した。現在、北大西洋条約機構（NATO）を中心に軍事行動が展開中である。これは、国家が自国民をほしいままに弾圧する時、国際社会が介入できるという「国民保護責任」原則を、安保理が決議化した点で画期的である。例えば北朝鮮で同様の民衆蜂起・武力弾圧事態が起こった時、同じ原則を適用するなら、当然、国際社会は軍事力行使を含めて介入せねばならない。

注目すべきは、今回の対リビア介入で主導的役割を果たしたのが、英仏両国だったことだ。北朝鮮の急変事態の際、サルコジ仏大統領やキャメロン英首相と同様の立場に置かれるのが日本の首相だ。菅直人首相や松本外相に、その意識がかけらでもあるだろうか。国会で追及されるべき点だと思う。